特別調査

2025年7月

トランプ関税による中小企業への影響について

4月2日、米国から発表された関税引き上げに関する交渉は長期化し、未だ着地点は見えず長期化する様相を呈しています。米国や中国への輸出関連に携わる企業にとっては直接影響が及びますが、国内景気の後退が懸念されるなか、それ以外の企業にとっても大きな影響が予想されます。

そこで今回、「トランプ関税による中小企業への影響について」意識調査を実施しました。

調　査　要　項

調査時点	2025年6月上旬
調査対象企業	当金庫お取引先1,600社（大阪府内ならびに尼崎市）
回答企業数	623社
回答率	38.9%
調査方法	調査票郵送およびWeb調査

アンケート企業の内訳

業種別／従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計構成比
1～ 4人	31	27	28	7	25	17	0	32	167	26.8%	26.8%
5～10人	57	23	9	4	37	17	8	24	179	28.7%	55.5%
11～20人	53	12	3	2	23	10	4	2	109	17.5%	73.0%
21～30人	21	8	1	2	9	8	7	2	58	9.3%	82.3%
31～50人	15	7	2	2	1	7	4	3	41	6.6%	88.9%
51～100人	13	3	4	4	2	13	3	2	44	7.1%	96.0%
101～	8	3	2	1	3	3	2	0	22	3.5%	99.5%
不明	1	0	0	0	1	1	0	0	3	0.5%	100.0%
計	199	83	49	22	101	76	28	65	623	100.0%	
構成比	31.9%	13.3%	7.9%	3.5%	16.2%	12.2%	4.5%	10.4%	100.0%		

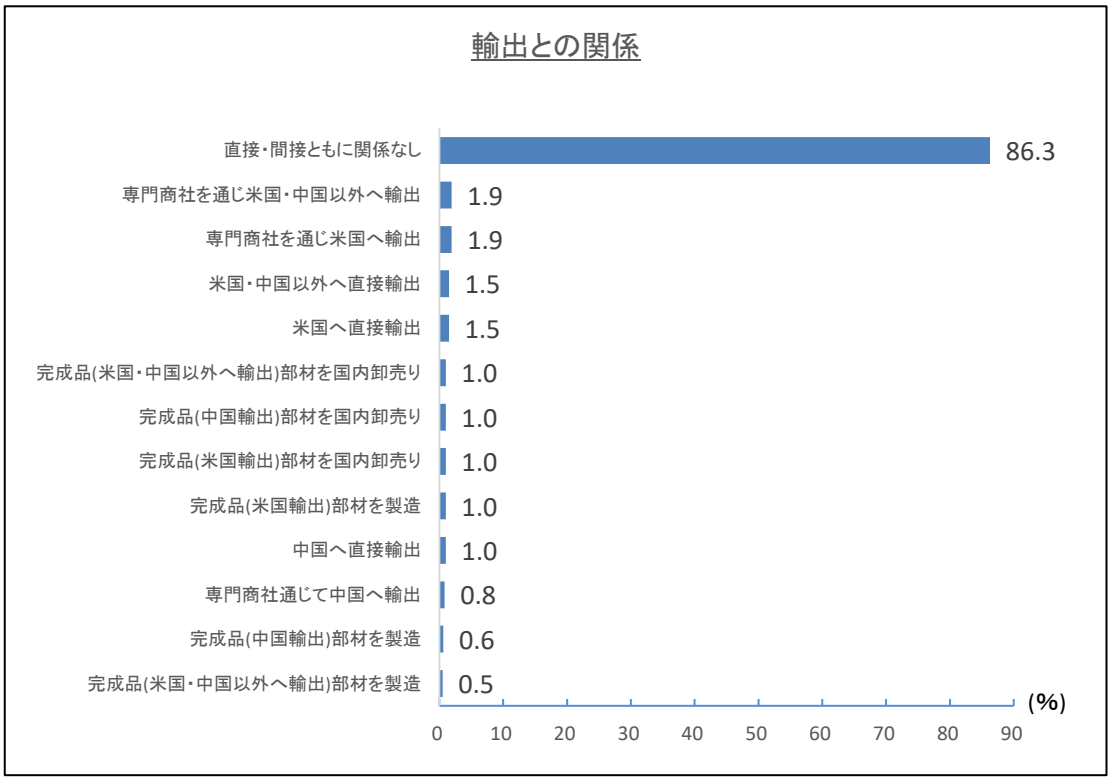
Ｑ１．　貴社の事業は輸出と関係がありますか？

中小企業の86.3%は、「直接・間接ともに輸出と関係はない」と回答しました。

輸出企業の中では、米国向け輸出は3.4%（直接輸出1.5%＋間接輸出1.9%）、中国向け輸出は1.8%（直接輸出1.0%＋間接輸出0.8%）、米国・中国以外向け輸出は3.4%（直接輸出1.5%＋間接輸出1.9%）となっています。

製造業は、米国向けが8.3%、中国向けが1.5%、米国・中国以外向けが7.2%、卸売業は、米国向けが3.7%、中国向けが7.4%、米国・中国以外向けが7.4%となっています。また、完成品部材製造では、米国向け3.1%、中国向け2.1%、米国・中国以外向け1.5%、完成品部材の国内卸売では、米国向け2.5%、中国向け4.9%となりました。製造業と卸売業の2業種では、他業種と比較して輸出と関係がある企業が多くなりました。

n=616



	米国直接輸出	中国直接輸出	米国・中国以外直接輸出	専門商社を通じて米国輸出	専門商社を通じて中国輸出	専門商社を通じて米国・中国以外輸出	完成品(米国輸出品)部材製造	完成品(中国輸出品)部材製造	完成品(米国・中国以外輸出品)部材製造	完成品(米国輸出品)部材国内卸売	完成品(中国輸出品)部材国内卸売	完成品(米国・中国以外へ輸出品)部材国内卸売	直接・間接、輸出関係なし
全体	1.5	1.0	1.5	1.9	0.8	1.9	1.0	0.6	0.5	1.0	1.0	1.0	86.3
製造業	2.1	1.0	2.1	6.2	0.5	5.1	3.1	2.1	1.5	2.1	1.0	2.6	70.6
卸売業	3.7	3.7	6.2	0.0	3.7	1.2	0.0	0.0	0.0	2.5	4.9	0.0	74.1
小売業	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.7
飲食業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸業	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.8
不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	96.8

Ｑ２．　貴社は、トランプ関税による影響がありますか？

現在、トランプ関税による影響は、8.6%に悪影響（現在深刻な悪影響＋やや悪影響）があり、今後悪影響（今後深刻な悪影響＋やや悪影響）が及ぶのは19.7%となる一方、19.0%は現在、今後とも悪影響はないと回答しました。

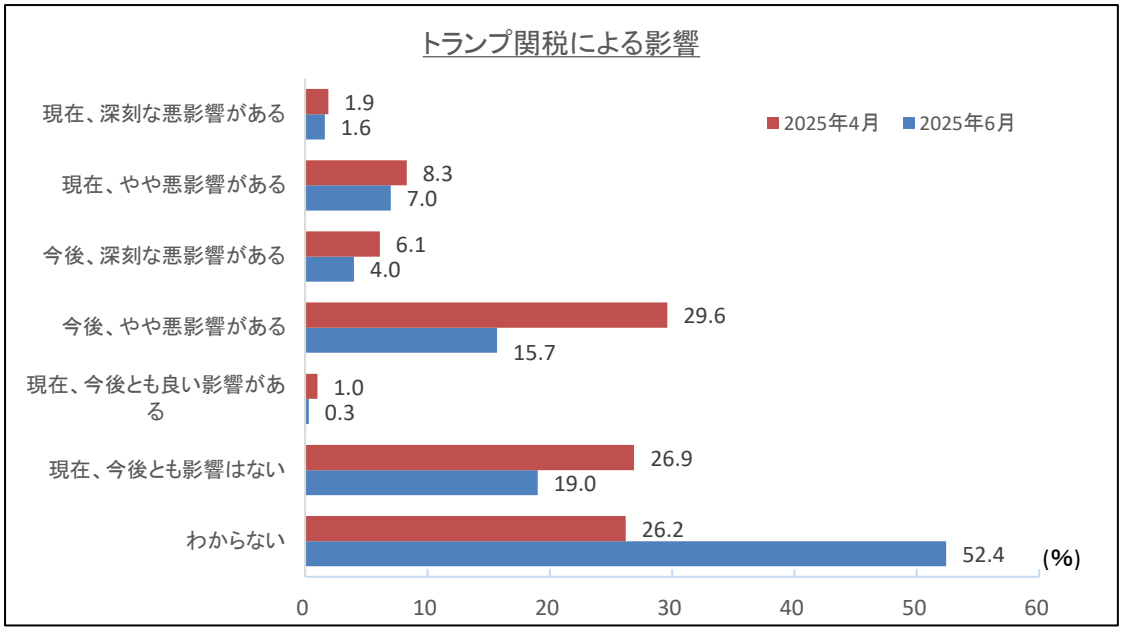
2025年4月2日、「米国による関税引き上げ」が発表されてから2カ月が経過しました。当金庫は、4月21日～30日に大阪府との合同で「関税引き上げによる影響」について緊急アンケート調査を実施しましたが、その結果と比較すると、「現在・今後悪影響がある」が減少する一方、「わからない」は52.4%に急伸しています。

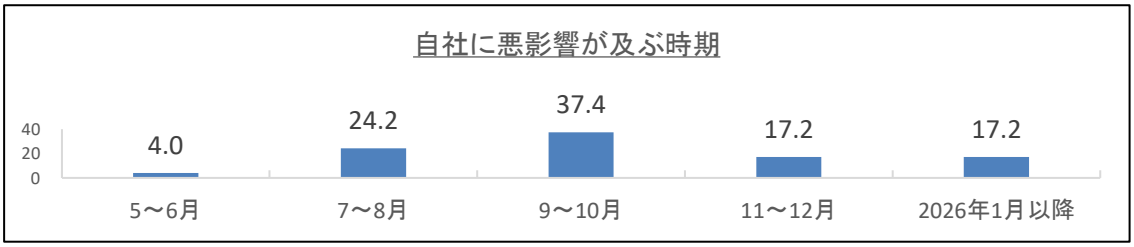
ほぼ全ての国・地域に適用された一律10%の関税引き上げで大手自動車メーカーを中心に悪影響が拡大していますが、中小企業では今のところ拡大傾向にはありません。

しかし、今後は日米関税交渉の行方が不透明ななか、約2割は悪影響が及ぶと考え、その時期は6割超が10月までと予測しています。

業種別では、現在特に悪影響が多いのは、製造業の13.7%、卸売業の10.8%となりました。また、11.1%の運輸業が悪影響を感じており、関税引き上げで国内景気が停滞して需要が減少し、その影響が及んでいると思われます。

n=625





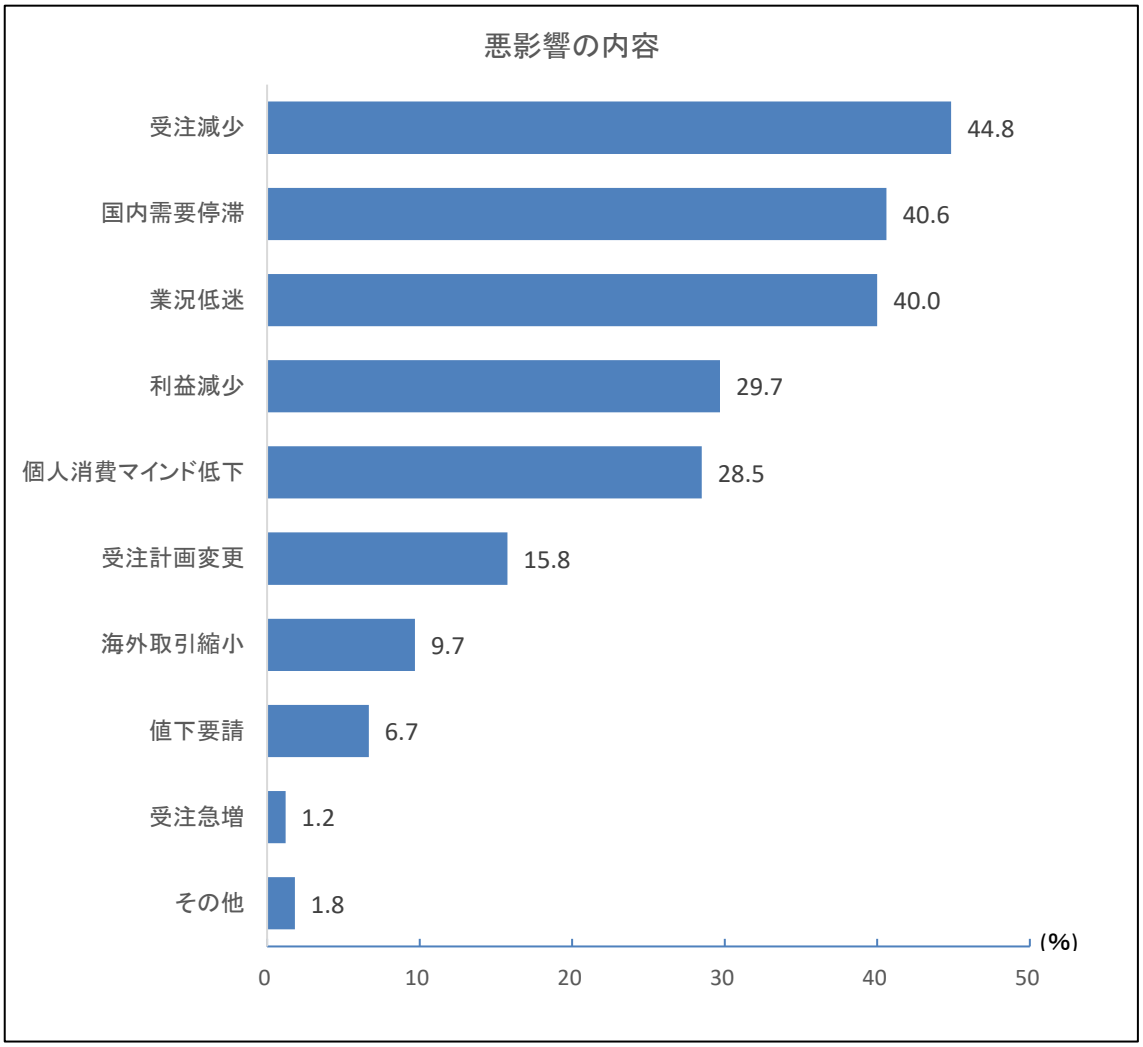
	現在、深刻な悪影響がある	現在、やや悪影響がある	今後、深刻な悪影響がある	今後、やや悪影響がある	現在、今後とも良い影響がある	現在、今後とも影響はない	わからない
全体	1.6	7.0	4.0	15.7	0.3	19.0	52.4
製造業	3.0	10.7	7.6	21.3	0.5	11.7	45.2
卸売業	2.4	8.4	1.2	16.9	1.2	22.9	47.0
小売業	0.0	8.2	4.1	6.1	0.0	14.3	67.3
飲食業	0.0	0.0	0.0	22.7	0.0	9.1	68.2
建設業	1.0	5.9	3.0	11.9	0.0	13.9	64.3
サービス業	0.0	1.3	2.7	9.3	0.0	41.3	45.4
運輸業	3.7	7.4	0.0	25.9	0.0	11.1	51.9
不動産業	0.0	3.1	3.1	12.5	0.0	28.1	53.2

Ｑ３．　貴社が受ける悪影響はどのようなものですか？

トランプ関税による悪影響に（現在・今後）ついて、「受注減少」が44.8％と最も多く、「国内需要停滞」が40.6％、「業況低迷」が40.0％と続きました。日米関税交渉が長期化するなか、自社の業況や景気の先行きは不透明であり、景気後退への警戒感を強めています。

業種別では、「受注減少」は製造業が65.8％、「国内需要停滞」は卸売業が52.2％、「業況低迷」は製造業が46.8％となり、特に厳しく考えています。

n=165（複数回答）



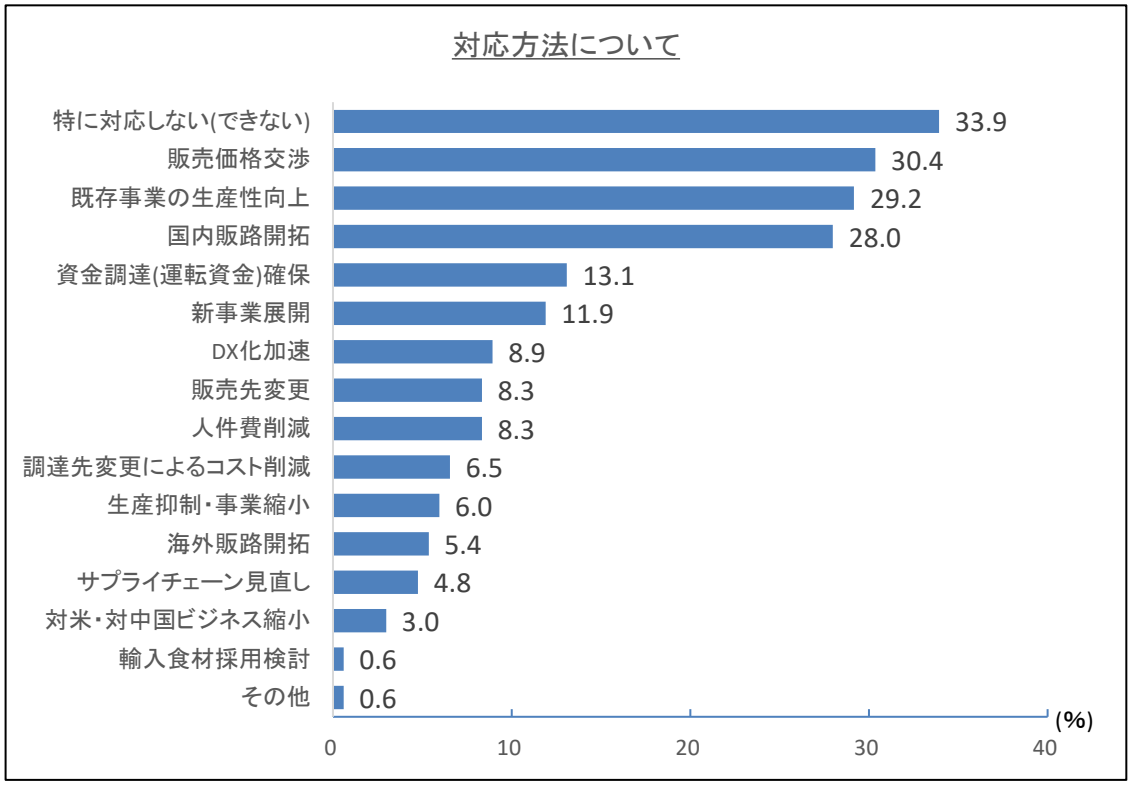
	値下要請	受注急増	受注減少	利益減少	海外取引縮小	受注計画変更	国内需要停滞	個人消費マインド低下	業況低迷	その他
全体	6.7	1.2	44.8	29.7	9.7	15.8	40.6	28.5	40.0	1.8
製造業	7.6	2.5	65.8	27.8	15.2	20.3	41.8	16.5	46.8	3.8
卸売業	4.3	0.0	34.8	21.7	8.7	17.4	52.2	34.8	39.1	0.0
小売業	11.1	0.0	44.4	55.6	11.1	11.1	33.3	33.3	33.3	0.0
飲食業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	100.0	20.0	0.0
建設業	0.0	0.0	22.2	44.4	0.0	5.6	44.4	33.3	38.9	0.0
サービス業	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	12.5	62.5	37.5	0.0
運輸業	10.0	0.0	50.0	10.0	10.0	20.0	30.0	10.0	10.0	0.0
不動産業	16.7	0.0	0.0	41.7	0.0	0.0	41.7	50.0	41.7	0.0

Ｑ４．　貴社はどのような対応を考えていますか？

日米関税引上げへの対応は、「特に対応しない（できない）」が33.9%と最も多く、「販売価格交渉」が30.4%、「既存事業の生産性向上」が29.2%、「国内販路開拓」が28.0%と続きました。対応方法は、コロナ禍の終息後すでに様々行っているものが中心となりました。

悪影響が多い製造業では、「国内販路開拓」が40.7%、「既存事業生産性向上」が42.0%を占めましたが、卸売業では、「特に対応しない（できない）」が47.6%を占めるなど、業種間でバラツキが見られます。

n=168（複数回答）



	海外販路開拓	国内販路開拓	人件費削減	既存事業生産性向上	DX化加速	新事業展開	サプライチェーン見直し	資金調達(運転資金)確保
全体	5.4	28.0	8.3	29.2	8.9	11.9	4.8	13.1
製造業	6.2	40.7	7.4	42.0	11.1	18.5	7.4	14.8
卸売業	9.5	19.0	14.3	19.0	9.5	4.8	4.8	9.5
小売業	11.1	44.4	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2
飲食業	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
建設業	0.0	9.5	4.8	9.5	0.0	0.0	0.0	4.8
サービス業	10.0	30.0	0.0	30.0	10.0	20.0	0.0	10.0
運輸業	0.0	10.0	10.0	30.0	10.0	10.0	0.0	20.0
不動産業	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0

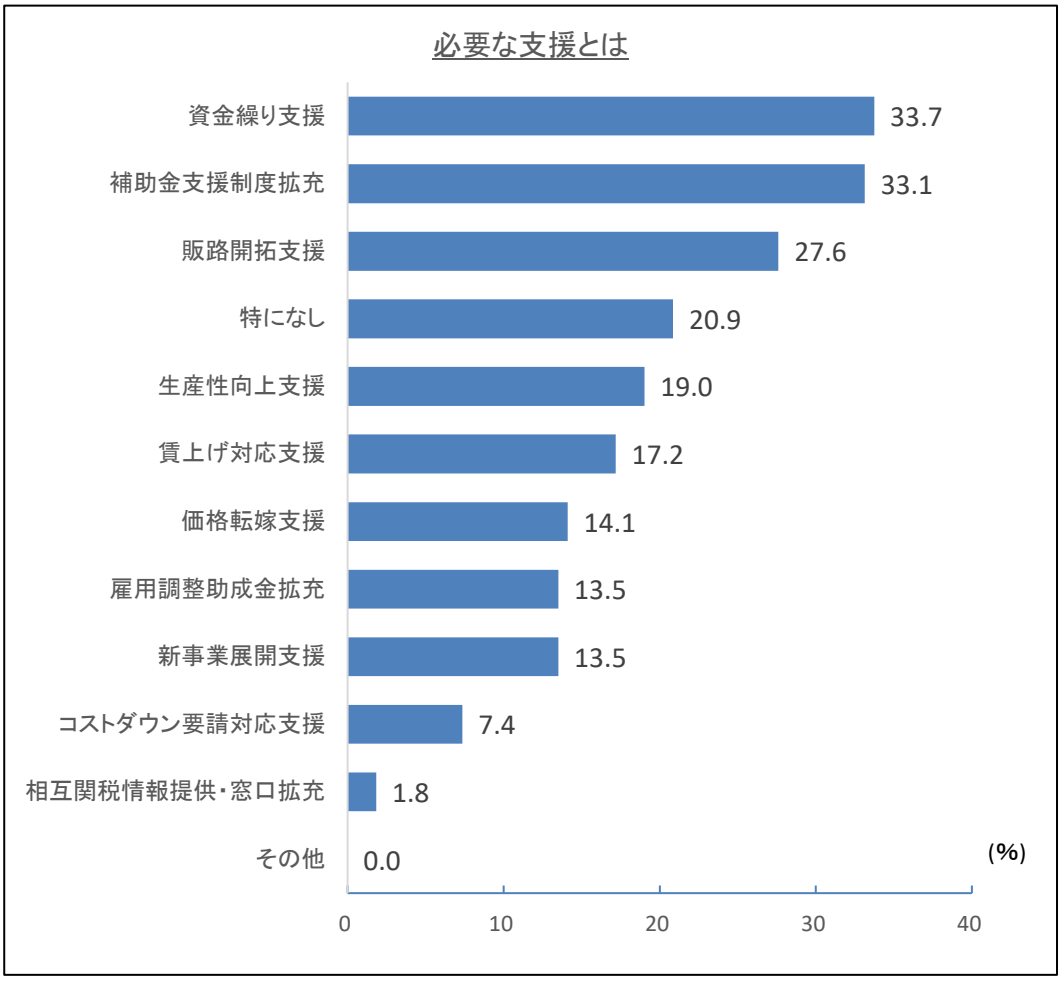
	対米・対中国ビジネス縮小	販売先変更	輸入食材採用検討	調達先変更によるコスト削減	販売価格交渉	生産抑制・事業縮小	特に対応しない(できない)	その他
全体	3.0	8.3	0.6	6.5	30.4	6.0	33.9	0.6
製造業	4.9	7.4	0.0	4.9	28.4	8.6	27.2	0.0
卸売業	4.8	9.5	0.0	9.5	19.0	0.0	47.6	4.8
小売業	0.0	0.0	0.0	11.1	55.6	0.0	22.2	0.0
飲食業	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
建設業	0.0	9.5	0.0	9.5	38.1	4.8	52.4	0.0
サービス業	0.0	0.0	10.0	0.0	50.0	0.0	10.0	0.0
運輸業	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	10.0	30.0	0.0
不動産業	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	9.1	63.6	0.0

Ｑ５．　貴社はどのような支援が必要ですか？

悪影響（現在・今後）がある企業が必要とする支援では、「資金繰り支援」が33.7%、「補助金支援制度拡充」が33.1%、「販路開拓支援」が27.6%、「生産性向上支援」が19.0%となるなど、求める支援は幅広く広範囲に及んでいます。

製造業では、「補助金支援制度拡充」が43.0%、「生産性向上支援」が30.4%、小売業では、「販路開拓支援」が66.7%、「資金繰り支援」55.6%となるなど、業種間でバラツキが見られました。

n=163（複数回答）

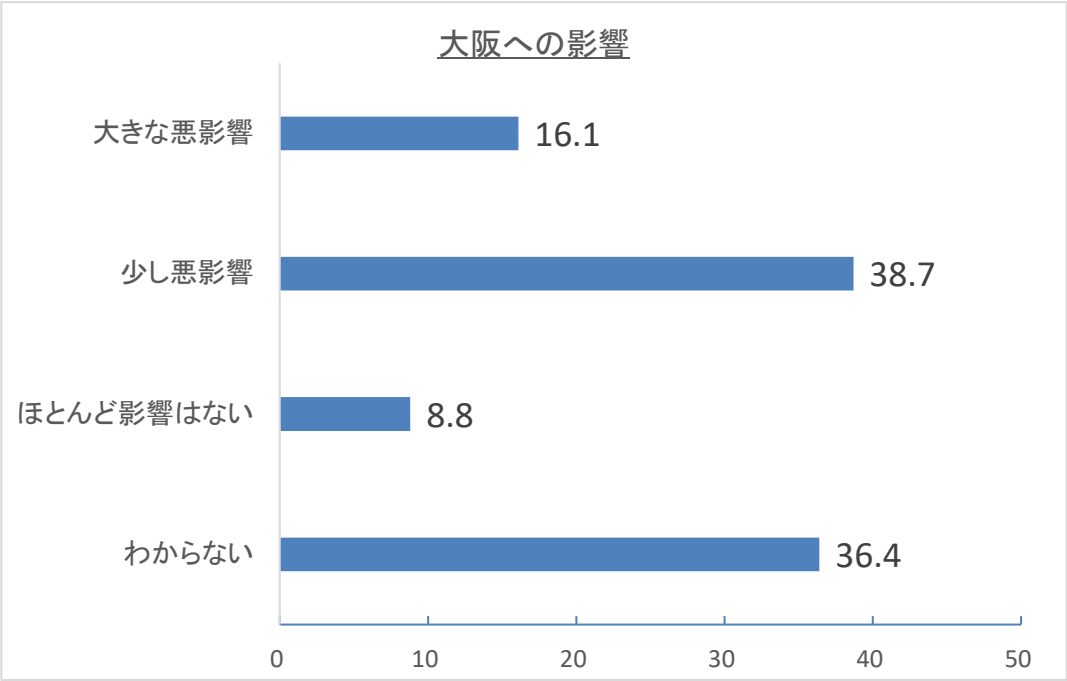


	販路開拓支援	新事業展開支援	価格転嫁支援	コストダウン要請対応支援	賃上げ対応支援	資金繰り支援	生産性向上支援	雇用調整助成金拡充	相互関税情報提供・窓口拡充	補助金支援制度拡充	特になし
全体	27.6	13.5	14.1	7.4	17.2	33.7	19.0	13.5	1.8	33.1	20.9
製造業	31.6	13.9	17.7	8.9	21.5	29.1	30.4	19.0	3.8	43.0	13.9
卸売業	23.8	14.3	9.5	9.5	9.5	28.6	4.8	4.8	0.0	19.0	38.1
小売業	66.7	22.2	0.0	0.0	11.1	55.6	22.2	0.0	0.0	11.1	22.2
飲食業	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
建設業	26.3	5.3	10.5	0.0	5.3	42.1	10.5	10.5	0.0	26.3	21.1
サービス業	20.0	0.0	10.0	10.0	30.0	40.0	0.0	30.0	0.0	30.0	20.0
運輸業	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	37.5	12.5	0.0	0.0	62.5	12.5
不動産業	0.0	16.7	16.7	8.3	8.3	25.0	0.0	0.0	0.0	8.3	50.0

Ｑ６．　トランプ関税は大阪経済にどのような影響を与えると思いますか？

日米関税協定による着地点が未だ見えないなかですが、悪影響（大きな悪影響＋少し悪影響）は半数を超える一方、36.4%は「わからない」と回答し、景気の先行きに対する焦燥感が募っています。

n=601



	大きな悪影響	少し悪影響	ほとんど影響はない	わからない
全体	16.1	38.7	8.8	36.4
製造業	20.7	37.8	7.8	33.7
卸売業	12.5	38.8	7.5	41.2
小売業	19.6	30.4	6.5	43.5
飲食業	10.0	40.0	5.0	45.0
建設業	13.8	35.1	8.5	42.6
サービス業	11.4	45.8	15.7	27.1
運輸業	18.5	40.8	7.4	33.3
不動産業	14.1	45.3	10.9	29.7